

ISSN 1883-1656



Центр Российских Исследований
RRC Working Paper Series No.20

中央アジア地域の人的資源と社会状況：
ロシアとの経済連関

雲和広（一橋大学経済研究所ロシア研究センター）

February 2010

**RUSSIAN RESEARCH CENTER
THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
HITOTSUBASHI UNIVERSITY
Kunitachi, Tokyo, JAPAN**

中央アジア地域の人的資源と社会状況：
ロシアとの経済連関 *

雲 和広

一橋大学経済研究所

2010 年 2 月

* 本稿は三井住友銀行国際協力財団助成による成果の一部である。

中央アジア地域の人的資源と社会状況

雲和広
一橋大学経済研究所

1. 国際労働移動の背景としての人口・社会状況

(1) 中央アジア地域に関する情報の制約

中央アジア地域を考察の対象とする上での問題は、そもそもデータ獲得の可能性が限られること、そしてまた存在する場合であってもアクセスそのものに際して困難が存在することである。ソ連時代の中央アジアを含む人口については島村(1985)が、近年のロシアの人口動態に関する研究は邦文では久保庭(2006)・雲(2010)があるが、中央アジアにおけるソ連崩壊後の人口状況については情報そのものが非常に限定される。国際労働移動の発生は、その背後に常に受け入れ国の労働供給制約だけではなく送出国側の人口過剰等の要因の存在がつきものである。そこで本稿は、独自の情報源やCIS統計委員会内部資料などを利用して、その情報拡張を進めることを胸旨とするものである。

(2) 国際労働移動の基底

本稿は社会的指標即ち各国国民の教育水準、犯罪等不法行為発生の頻度といったものを見ることにより、その社会の人的資本蓄積状況や社会的安定性といった様相を概観することで、当該地域の将来展望を探る契機たらしめる。また近年anecdotalに拡大著しいことが指摘されるCIS国家間の人的交流(労働移動)とそれに付随する海外送金の動態に関わるデータを採り上げ、経済連関の実態を描く。

2. 人口動態とその趨勢

(1) 人口規模とその増加率

各国別の人口増加率を図1に掲げる。中央アジア諸国はカザフスタンを除き概して安定的に高い人口成長率を見せる。2000年以降ウズベキスタン・キルギスは年率1%前後の人口成長を見せ、タジキスタンの人口成長率は2%を超える高い水準にある。後述する教育水準等を勘案すればこの人口増加率(出生率:後述)の高さは、イスラム教国の特異性と見るべきであるかも知れない。

[図1]

それぞれの国の人口規模は表1および図2の通りで、EU諸国・EU隣接東欧諸国と比較してそれほど小さいものではないと言える。ウズベキスタンが中央アジア地域総人口の44%を、そしてカザフスタンがその25%を占めており、これら二国の人口を合計すれば当該地域人口のおおよそ

70%にのぼる。さりながらその覆う領域の広さ、そして各国の所得水準を考慮する場合、現状の市場規模が人口規模と連動するものとならないことは言うまでもない。現今の市場規模については、2007 年の中央アジアの GDP 全てを合わせてロシア 1 国の 20%をはるかに下回るに過ぎないことを指摘する必要がある。他方人口の総合計はロシアの 40%を超えている(1 億 4 千万対 6 千 33 万)のであるから現状、所得水準の低さが市場規模を制約していることは明らかである。

[表 1]

[図 2]

(2) 出生・死亡

各国間の人口増加率の相違は、直近年では概ね自然動態によって説明することが出来る。粗出生率・粗死亡率の差を図 3・図 4 から取れば、それは図 1 の総人口の純増減率に近くなる。ここで総人口をベースに算出した粗出生率は、カザフスタンを除きほぼ安定的に 2 パーセントを超える高い地域であることが確認出来る。

[図 3]

[図 4]

東欧における共産党政権の瓦解あるいはソ連崩壊後、体制移行諸国では出生率の急速な低下や死亡率の急上昇が観測された。同じ事はソ連を構成していた中央アジア諸国においても確かに見られた。それは図 3 および図 4 に明白に顕れていると言える。

だが出生率や死亡率の絶対的な水準が中欧諸国やロシアとは大きく相違していることに留意せねばならない。即ちそれら諸国と比較すれば依然として出生率も死亡率も当初から高く、その出生率の低下・死亡率の上昇は全体としてみればロシアの場合ほど極端な動きを見せるものではない。

そしてまた図 3 の通り、粗出生率の低下傾向は 2000 年頃に底を打っており、そこからは緩やかな粗出生率の上昇を見ることが出来る。従ってソ連崩壊後のロシアが一貫して人口を減少させていることとは対照的に、中期的に鑑みて絶対的人口自然減少が生じるということは想定する必要が無いと言える。とはいえその人口増加率の高さがその市場規模の拡大につながり得るのか、はたそれが貧困のワナにつながるのか、は今後の経済成長の速度に依存することになる。

3. 人的資源の質

(1) 教育水準で見る人的資本の蓄積

労働市場としての将来展望を見る上で、人的資本蓄積の趨勢は決定的意味を有する。元来ソ連は、その施されてきた教育が含意する技術水準の陳腐化という大きな問題があるものの、概して言えば教育において相対的に高い水準を維持してきたことが広く知られている。

文理別の大学生数を表2に示す。2000年以降で見て教育機関の総数に大きな変化は無い(表3)。大学生数は、トルクメニスタンという特殊例を除きおおむね増大を見せている。だがここで目を引くのは、文理別に見た場合、理系の分野を専門とする学生数が停滞或いは減少する事例がある一方、人文社会系の学生数が一貫して拡大していることである。これはかつて社会主義計画経済下にあったソ連では経営学・会計学を専門とする学生数が限られていたこと、経済体制移行に伴いその必要性が顕著に大きくなったこと、によるものと考えて良い(文系の急拡大は「教育」просвещение/educationを専門とする学部を人文社会系としていることも一因であるが、これは概ね日本で言う「文系」専門領域に該当する。なおこの「教育」просвещение /educationは、邦語では当てはまるものが無い。「教育学部」でもなく「教養学部」でもないのである。そもそも旧ソ連・CIS諸国の大学は専門が厳然として分化しており、「教養学部」は存在しないと言って良い。このCIS統計上の分類は、公式統計の上に明示的な記載こそないものの、文学部・[日本で言う]教育学部・歴史学部・言語学部・外国語学部・社会学部等々を包含するものとして設定されていることが確実である。広く「人文・社会学系」とでもするべきものであろう)。

[表 2]

[表 3]

(2) 高等教育における専門分野の偏り

しかしながら、ロシアと中央アジア地域全般とを比較すると、キルギスを除き理系部門の停滞が目立っていると言わねばならない。理化学系の裾野に拡大が見られないことが、持続的な経済発展の足かせとなる可能性を鑑みる必要がある。ただし大学全体の数そのものはさして拡大していないことにも留意が必要であろう(表3)。人文社会系を専門とする場合、施設の拡張はさほど重要ではない。だが理工系の場合設備が必須であるし学生数の拡大はそれを伴わねばならないのであるから、その急成長が見られないのは故無きことではない。

さてこれをさらに詳しく、部門別に分類した学生数で見てみたのが表4、そしてそのうち主要国について2007年(ウズベキスタンはデータ欠如のため2000年)の数字を見たのが図5である。これを見ると、工業・建設というソ連時代の花形部門の成長率に比較して、中央アジアではタジキスタン・トルクメニスタンを除き経済・法律専攻の学生数の拡大が顕著であることを読みとることが出来る。

[表 4]

[図 5]

(3) 進学率の趨勢

次に進学率を見る。ここでは各年齢人口における高等教育機関(一般的に言う「大学」)入学者数の占める割合を揚げるべきである。だが暦年の大学入学者数こそ得られるものの、残念ながらロシアをも含め、CIS諸国について1歳階層毎の人口を得ることは困難を極める。そこで代替的な指標を作成することとした。すなわち各国の人口センサス実施年について得られる15-19歳の5

歳階層人口の総和を分母とし、在学している大学生の総数を分子とした値を見る。細かな飛び級制度・多様な経路等、CIS 諸国と日本との間では学制の相違が多々存在するが、これによっておおまかな様相を捉えることは可能であろう。

算出した数字の趨勢を表 5 に、特定年次の全在籍大学生数を(ウズベキスタンを除き)人口センサス年における 15-19 歳人口で除したものを図 6 に掲げる。

[図 6]

[表 5]

元来ソ連はその経済発展度に比して教育水準の高いことで知られていた。またそれは中央アジア地域でも全般的に当てはまるものであったと言って良い。しかしながら、カザフスタンでは 40% を大きく超え、かつキルギスで 40% に迫るような計算になる図 6 の数字は、近似的なものとはいえ目を見張るものがある。これは日本の数字にも比肩する。ちなみに日本の 2007 年大学等進学率(短期大学含む)は現役合格率のみで見ると 51.2%, 短期大学を除き全入学者(過年度高卒者含む)で見ればこの数字が 47.2%となる(文部科学省『平成 19 年度学校基本調査報告書』)。

CIS 諸国のいくつかにおいてこのように進学率が高く換算される理由の一つは、表 6 に示される。即ち、例えばロシア或いはカザフスタンにおける全日制の大学に通学している学生の占める割合は、全学生のうち半分程度に過ぎないのである。これもまたソ連時代から広く見られたことであって、中等教育(日本の高等学校に該当)或いは専門学校に進んだのち、その直後は職に就き、そののち夜学あるいは通信制の大学で履修する、ということは少なくなかったのである。その遺制というべきものがあるであろう。

[表 6]

従って、見かけ上の数字が日本のそれに近いものであってもその実情は大いに異なると捉える必要がある。ただし、そうは言っても国民の全体的文化水準の底上げに寄与しているということは十分考えられるのであり、その意味でロシアは勿論のことカザフスタン・キルギスの相対的に高い教育水準は注目すべきであろう。

4. 社会の安定: 犯罪件数の趨勢

(1) 総体的な違法行為件数の動向

次に社会的安寧の現状を推し量るべく、あまり頻繁に採り上げられるものではないが犯罪の発生頻度を見ることとする。その動向により社会不安の沈静傾向を看取することが出来るためである。

さて、あらゆる違法行為のうち司法当局が捕捉し得たもの全て、そして殺人事件件数をまとめたのが表 7 である。力強い経済成長が見られるようになった 2003 年以降の推移を見ると、実のところ

ロシアそしてカザフスタンではある年次まで全般的な犯罪件数の増大が示される。

ところがここで、重大犯罪である粗暴犯の最たるものと言える殺人件数のみを抽出すると様相は異なったものとなる。表 7 によれば殺人件数が増加傾向にあるものは無く、むしろ殺人のような粗暴犯は傾向的に沈静化していると見受けられる。体制転換後の社会の不安定化が収束していることは勿論であるが、近年の経済成長が社会的安定化に寄与していることも示唆されるであろう。司法当局の権力強化が進み警察力が増大すれば、社会的安定と認知犯罪件数の増加とが並行して見られるということが十分あり得る(警察が余りに弱体であれば、そもそも犯罪を認知する能力にすら欠けている可能性がある)。従って、単純に解釈することは避けねばならないものの、しかし例えば認知犯罪件数の増大(警察力の安定的発展)＋殺人件数の縮小(社会の安定化)＋持続的な経済成長(同左)、の併存は直感的に理解可能であると言える。

[表 7]

(2) 「頻度」で見る社会の安定化傾向

他方これを人口あたりの違法行為発生「頻度」で見ると、地域毎の相違が一層明らかになる。表 8 に子細を揚げると、元来統計の得難いトルクメニスタン・ウズベキスタンを除き他の諸国に関する数字が揃う 2006 年について図示すると図 7 および図 8 のようになる。経済発展が進んでおり(ロシア)、イスラム教国であるよりもキリスト教国であると(ロシア、そしてロシア人の占める比率が高いカザフスタン)、犯罪の発生する比率が高いのではないかという推測が出来る(図 7・図 8 は 2006 年のみを示しているが、その他の年次も傾向は同一である)。キルギスについては、その低開発水準・低所得という要因がこれら地域における社会的安定の進展を遠ざけているという解釈が成り立つであろう。タジキスタンでは警察権力の弱さによる認知能力の欠如を考える必要があるかも知れない。

[表 8]

[図 7]

[図 8]

(3) 日本との比較

なおここで参考のため、日本との比較を行っておく(以下で言及するデータは『犯罪統計資料(平成 19 年 1 月～12 月分)確定版』警察庁、に依拠する)。

平成 18 年の日本における全認知刑法犯は 287 万件余である。人口あたりにした場合、中央アジア地域のいずれの国よりも頻度が高く、1,000 人あたり 24 件程度でロシアの場合(25.1 件)とさして変わらない。

しかしながら大きく異なるのは粗暴犯の発生頻度である。平成 19 年、日本の殺人件数は第二次大戦後最低の 1199 件を記録したが、これは人口 10 万人あたりで見るとたかだか 1 件程度である。表 8 におけるロシア・中央アジア諸国の数字と比較した場合、日本における殺人件数の小ささが際だつと言わねばなるまい。ロシアそしてカザフスタンにおける殺人事件の発生頻度は、日本

の 10 倍以上(ロシアではむしろ日本の 20 倍近く)にもものぼることに留意されたい。

5. 国際人口移動:公式統計の限定性

(1) 国際移動補足の難点

さて見てきたような社会発展度・人的資本蓄積度の地域間格差を背景に、ロシアそして中央アジア地域諸国の間では盛んな人流を見ることが出来る。これはつまるところ地域間の経済格差に起因するものであり、概して言えば所得水準の低い低開発地域から、ロシアを中心とする近隣の相対的先進地域に対する労働移動であることは容易に想像出来る。

しかしながらここで直面する大きな問題は、データ利用可能性の著しい低さである。国際人口移動のデータは二通りあり得る。一つは(1)パスポートコントロールに基づく出入国データであり、他方は(2)住民登録・外国人登録に基づく外国人居住データである。外国人労働と一般に言われるものは、前者から観光による入出国を除くことが可能であれば近似的に導出出来る。だが現状、CIS の各国についてデータへのアクセスが可能なのは後者である。しかしながら後者は、通常メディアで描かれる「外国人労働」といったものとは全く異なるものが大勢を占めるはずである。

(2) 公式統計に見る CIS 国際移動

実際の統計を見てみると、それは表 9 の通りである。これは先述の(2)、即ち各国内務省の居住登録データに基づいている。すなわち、日本の場合で言えば市区町村役場に対して転出届を出し、転出先を外国とするもの(あるいは転入時はその逆)に該当する。日本においても、パスポートコントロールによる一時的な所在地の移動と住民登録とが全く連動するものではないこと(日本出国に際し住民基本台帳法に基づく「(海外への)転出届」を出すのは限定的な場合であること)を鑑みれば、表 2-2 のデータが「当該国から出て外国で働いている人数」或いは「当該国に入国しそこで働いている外国人の数」の暦年変動を現すものでないのは明白である¹。

[表 9]

そこで別の情報源を利用すると、表 10 の人口移動マトリックスが得られる。これは先に言及したデータのうち(1)、即ち各国の「入国」管理データであり、表 9 の数字とは全く異なっている。例えば表 9 では、2007 年におけるタジキスタンからの出国者数は 11,000 人強に過ぎなかった。だが表 10 を見ると、2007 年にロシアが受け入れた人流のうち、タジキスタンからのものだけでも 17,300 人に達しているのである。タジキスタンからの人口流出総数は、その他の CIS 諸国そして CIS 以外の諸外国に向けての流出がさらに加わる訳であり、それは表 2 による住民登録データに基づく数字よりもはるかに大きい。

¹モスクワ・ロシア科学アカデミー社会政策研究所С. Рязанцев教授との対話(2009年3月21日)により示唆を得た。

[表 10]

とはいえ入出国データについても問題なしとはしない。例えば表 10 の入国データだけではなく、出国データに基づく国際人口移動マトリックスも作成可能であるが、それは表 10 の数字とは全く異なっており、その信憑性に大きな問題がある。「各国から出国し A 国へ向かった総数」と「各国からやってきて A 国が受け入れた総数」とは、概念的には一致して当然である。だがその実態は、結局のところ入国時にしか把握することが出来ない。出国時には、目的地について未確定である可能性もあり、また虚偽を申し立てることも可能である(CIS 諸国は全て地続きであることに留意されたい)。ある国に入国した時、その時に初めてそこを帰着地として特定化し得るわけである²。

(3) 世界銀行統計に見る国際移動

勿論、入国データそのものも万全のものと言うことが出来ない。それは当然ながら、不法滞在・不法就労を行う当該国の外国人労働者の数字を捕捉していない。そこでここでは、複数の専門家等による推計を勘案した上で世界銀行がまとめた国外労働者数の規模を見ることとする。

少し古い数字であるが、表 11 そして図 9 は世界銀行がとりまとめた各国からの出国者総数が出立国の総人口に占める比率を示している。表 11 は暦年の人口移動フローではなくストックであるため表 9・表 10 と直接比較することは出来ないものの、公式統計よりもはるかに大きな規模で国際人口移動の生じていることが推察される。

[表 11]

[図 9]

カザフスタンは伝統的に流動性が高く、大規模なディアスポラ(本国外居住地)が存在していることも知られている。他方総人口に対するパーセンテージシェアで見るとさほど高い数字ではないキルギスやタジキスタンであるが、これは母数を経済活動人口或いは労働年齢人口にしていないことから生じたものである。経済活動人口は両国とも総人口の 50%以下であり、とりわけ貧しくロシアへの大量の労働移動がしばしば報じられるタジキスタンの経済活動人口は、総人口の三分の一を下回っている。つまりタジキスタンでは、経済活動人口を母数とすれば図 9 の 3 倍、即ち経済活動人口の 30%以上が流出している可能性があるわけである。前掲表 10 そして表 11 から、中央アジア諸国の国際人口移動はロシアを中心として生じていることが明らかである。

本節後半で見た世界銀行による推計やロシアにおけるメディアで頻出するタジキスタンやキルギスからの数百万人規模の外国人労働を根拠付ける数字を見出すことは困難である。というのも、外国人労働割当(クォータ)に基づく正規労働力であればそれは問題となるものではなく、メディアで論じられるのは不法滞在労働であるからであり、それはあくまでも根拠の弱い推計あるいは憶測に過ぎない。とはいえ本節前半における「公式」な数字においても、その捕捉状況の問題や地理的集中の様相を看取することが出来るとは言える。ただしその数字は、居住登録を行うという極めて公的な捕捉が適うもののみを挙げるに留まるわけである。

² モスクワ・CIS統計委員会本部におけるヒアリング、2009年3月20日。

6. 海外送金

(1) 世界銀行統計に見る海外送金

CIS 諸国のうち最も所得水準の高いロシアが人流の受入国となっていることは前節で見た通りである。それを示すのが外国在住労働者による本国への送金であり、その規模の急拡大が近年注目を集めている。

そこで次に、国際人口移動に付随する動きとして海外送金のデータを見ることとする。一般的に、海外送金も現金の携帯等様々に非公式な実現手段があるため集約可能な情報が極めて限定されるが、ここでは国際人口移動と同じく、世界銀行による推計に基づくデータを採用する³。数字を表 12 に示すが、さらにそのうち、2006 年の海外送金総額が当該国の GDP に占める比率を図示したものが図 10 である。

ロシアやカザフスタンといった地域大国において海外送金が大きな比率を占めることが無いのは当然予想されるものであるが、低開発国であるキルギス・タジキスタンにおける海外送金額の対 GDP 比率の突出した高さは注目に値する。

[図 10]

[表 12]

なるほどタジキスタンについては、種々のメディアやルポルタージュ等でロシアに対する大規模な労働流入を生じさせていることが報告されている(中村, 2007 等)。だがそうしたレポートは個別事実の観察に過ぎず、一般化可能なものであるか否かという点で疑問を感じるが多々ある。

しかしながらここで見ることの出来る海外送金は、そもそもあくまでも「公的に」(大きな額の現金を携行して国境を越える, というしばしば言及される送金方法を完全に除いて)記録されているもののみを揚げているに過ぎない。それにも関わらず、2006 年のタジキスタンにおける GDP の 36% を超える規模の海外送金が行われている(タジキスタンに対して送られている)ことが表 1-12 では示されているのである。

2008 年のような直近の数字がまとめられていない恨みがあるが、それについてはタジキスタンでは GDP の 50% を超える規模に至っている, という主張も見られる⁴。ここで再度表 12 を見直すと、2007 年のタジキスタンにおいて公式に記録された海外送金の規模は 12 億 5 千万ドルであることが判る。2007 年のタジキスタンの GDP 成長率は CIS 統計委員会によれば 7.8% であった (<http://www.cisstat.com/rus/tad.htm>)。タジキスタン・ソモニ／米ドルの為替レートに変動が無いと

³ この場合の海外送金とは、外国人労働者による銀行口座間の送金、および非居住者に対する給与を合算したものである。

⁴ ロンドン・欧州復興開発銀行 (EBRD) 本部中央アジア局でのヒアリング, 2009 年 2 月 17 日。

した場合⁵、2007年のタジキスタンの米ドル建て GDP は 30.4 億 U.S.\$ 余となり、2007 年の海外送金が同国の GDP に占める比率は 41% を超える計算になる。であるとすれば、2008 年においては 50% に上る、という推測もあながち荒唐無稽なものとは言えないかも知れない。ここで見ている数字には現金携行等に関わる推計が全く加算されていない、という点も鑑みればそれは一層あり得ることであろう。

(2) 海外送金の実像

そうした実態の一端を見るべく、ウズベキスタンの一地域に居住する人々に対して行った聞き取りの結果を報告する⁶。対象としたのはウズベキスタン・N 州の N 町である。N 州はウズベキスタンの中央部に位置し、人口 85 万を擁する。N 州の州都は人口 15 万の N 市であり、N 町は N 州の中では主要な都市と位置づけられるもののその人口は 2 万 9 千人をわずかに上回る規模である。調査を行ったのは同町出身のウズベキスタン国籍・外国政府奨学金留学生であり、その一時帰国時において周囲の知人・友人に対して聞き取りを行ったものである。従って標本の代表性は担保されるものではなく、また聴取範囲も極めて狭いものに過ぎないということに十分な留意が必要である。

ここで尋ねたのは、(1) 出稼ぎについて (出稼ぎをしている家族或いは知人の有無・出稼ぎ先・送金規模)、(2) 購入・使用している軽工業品の製造国、(3) 利用している食料品の産地そして (4) 観光の需要、である。得られた結果を表 13 に示す。

これを見ると、海外への出稼ぎ、そしてそのロシアへの偏向が明確に顕れている。勿論、先に触れた通りこの結果は調査対象を調査者の友人知人に限ったものであり即座に一般化が可能なものではない。とはいえその狭い範囲ではあるものの、これほどまでにはっきりした結果を示すことは目を引くであろう。

[表 13]

出稼ぎ先が CIS の中で所得水準の高いロシア・カザフスタンという地域大国になっているのは予想出来る回答である。韓国は歴史的に中央アジアとの連関が強い (第二次大戦に絡んで極東地方の朝鮮族が強制的に中央アジア地域へ連行された事実がある) ことから、ウズベキスタンにおいても韓国における雇用情勢に関する情報の獲得可能性が高いと推察され、出稼ぎ先として名前が挙がっていることは十分理解可能である。

さらに注目すべきはその送金されている金額である。回答者 1-3 に至っては 2007 年におけるウズベキスタンの 1 人当たり GDP (814 U.S.\$) をはるかに超える金額が送られているという。それ以外の回答についても、いずれもウズベキスタンの 1 人当たり GDP 規模を鑑みれば看過出来ない額の送金がなされていることを示す。

⁵ タジキスタンの通貨ソモニは米ドルにペッグしており、2005 年 6 月から金融危機発生後 2009 年 1 月までの間で見ると 1 U.S.\$ = 3.1 ソモニ (2005 年 6 月末) 程度から 1 U.S.\$ = 3.4 ソモニ (2009 年 1 月中旬) 後半まで緩やかに推移していた (<http://exchange-rates.org>)。

⁶ 本調査は一橋大学経済研究所久保庭眞彰教授がイニシアチブを取って実施されたものである。筆者による利用を許諾下さったことに深謝する次第である。

これは同時に、ウズベキスタンの所得の低さをも意味していることは否めない。観光の需要を尋ねた質問については、全ての回答者が「自分も周りの人間も海外旅行には行かない」と答えている。また使用している軽工業品の生産地が中国そしてウズベキスタンのものに偏っているという点は質よりも価格の安さを指向していると捉えることが出来、所得水準の低さを示していると考えられる⁷。なおロシアの軽工業はソ連崩壊後劇的に縮小しロシア自体が軽工業品の大規模な輸入国となっており、CIS 諸国向けの輸出が可能な水準ではないためここにロシアの名が挙がらないのは当然である。ここでは軽工業に見られる中国との連関が今後より一層強まっていくのか否か、その動向が注目される。

さらに食品等について自国製のものを選好するのは通常広く見られることであり、消費する食料品の産地の筆頭に自国をあげるのは予想可能であったと言える。カザフスタン並びにロシアは近年食料生産を急速に拡大させており、CIS 諸国にもその流通が進んでいることも伺える。

ここで示した調査結果は、繰り返すが非常に狭い範囲を見たものに過ぎない。だがそこでは、多くの新聞記事や外電といった anecdotal な情報の信憑性のある程度垣間見ることが出来る。そしてそうした CIS 諸国からの外国人労働の流れがロシアに向かっていることは、ソ連時代の遺制としての CIS 諸国民のロシア語理解力の高さそして CIS 内におけるロシアの経済力の大きさから必然であると言える。

7. 中央アジアの経済連関

(1) ロシアを取り巻く形の連携

本章は中央アジア地域における人的資源の現状、社会的安定性の指標そして国際人口移動並びにそれに付随する海外送金の実情の一端を提示した。

公的情報によってさえ看取可能である大規模な海外送金は、想像出来る通り低開発国から地域大国ロシア・カザフスタンに向けて生じている人的流動に付随しており、CIS 最貧国であるタジキスタン、そしてキルギスタンでは海外送金が GDP の大きな割合を占めている。軽工業製品の供給関係等においては食品工業を除きソ連時代の名残は最早見られないと言って良く、むしろ中国の台頭が目立っているものの、国際移動・海外送金の相互依存関係から依然として中央アジア地域におけるロシアの経済的地位は際だっていると言わねばならない。2008 年まで続いたロシア経済の高成長の果実が周囲に恩恵をもたらしていたことが、この経済連関に現れていると捉えられる。そしてそれは勿論貿易構造においても看取することが出来る。

(2) 国家間経済関係の現況

その一端をここで示しておこう。表 14 はロシアを含む中央アジア地域の貿易マトリックスを加工したものである。行の国から列の国への貿易の流れを表している。米ドル建ての貿易額の行列を最初に作り、その貿易額を各国ペアごとの GDP の和によって除している。

⁷ 調査対象となっているN町そのものは、ウズベキスタンにおいて特に所得水準の低い地域ではない。

[表 14]

すなわち、例えば 1 行 2 列のカザフスタンからキルギスへの物流であれば、その貿易額を二国の GDP の和 (804 億 U.S.\$+28 億 U.S.\$=832 億 U.S.\$) で割った数字を記載している。つまり表 6 は「二国間貿易額÷(A 国[発地] の GDP+B 国[着地] の GDP)」の行列である。二国のペアで見た GDP 規模に対して実施に行われている貿易がどのような規模のものであるか、ということであり、これによって二国間の GDP あたりで見た時の相対的な物流の大きさを把握することが出来る。数字が大きければ大きいほど、『二国の GDP 規模から想定されるよりも多くの交易が実現している』と理解すれば良い⁸。

ここで描けるのは、中央アジアのみに限った場合、朱色の網で示す通り地域大国であるカザフスタンそしてウズベキスタンを中心とした貿易構造である。だがそうした限られた視点での経済連関を見るのは到底適切とは言えず、ロシアが圧倒的な地位を占めており、また本章で見てきた人流と同様に貿易関係もロシアを中心としたネットワークが厳然として存在すると考えなければならないであろう。

参考文献

Migration and Remittances: Eastern Europe and the Former Soviet Union, World Bank, 2006.

Migration and Remittances Factbook, World Bank, 2008.

CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13.

CIS 統計委員会, Содружество Независимых Государств в 2007 году: Статистический ежегодник, Москва, 2008.

CIS 統計委員会, Итоги переписей населения в странах Содружества Независимых Государств, 2006.

CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2002.

CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2005.

ЦСУ СССР, Население СССР 1973, 1975.

ЦСУ СССР, Население СССР 1988, 1991.

ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР 1990, 1991.

久保庭真彰(2006)「ロシア人口の 1990 年代危機と長期展望」西村可明編『移行経済国の年金改革』ミネルヴァ書房。

雲和広(2010)「ロシアにおける出生規定要因: マイクロデータによる接近」『経済研究』第 61 巻第 1 号。

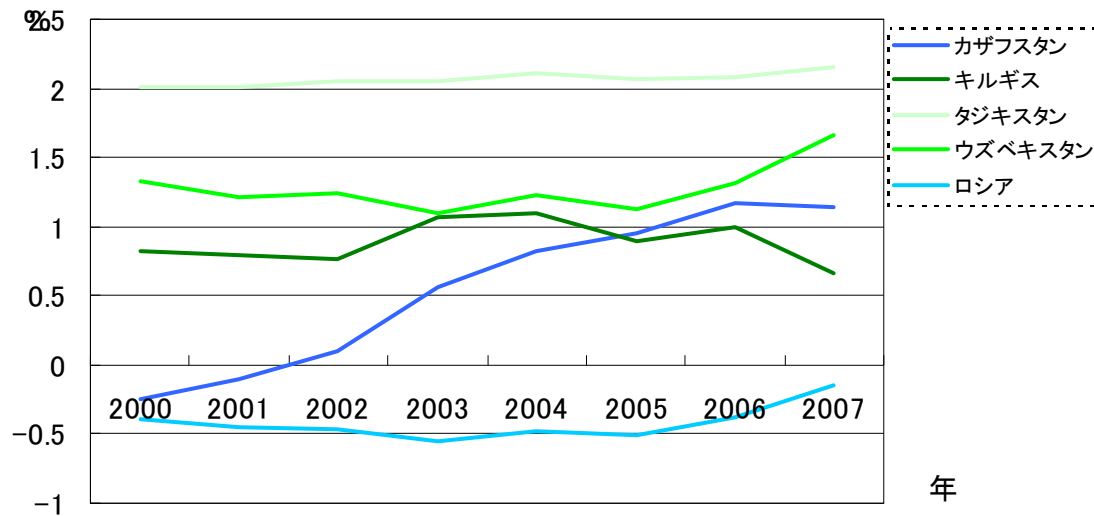
⁸ これは地域経済連関に関わる重力モデルを極端に単純化して作成した指標と理解されたい。

島村史郎(1985)『ソ連の人口問題』地球社。

中村逸郎(2007)『虚栄の帝国ロシアー闇に消える「黒い」外国人たちー』岩波書店。

警察庁(2008)『犯罪統計資料(平成 19 年 1 月～12 月分)確定版』。

図 1
中央アジア諸国人口増加率



出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 1
年初総人口(千人)

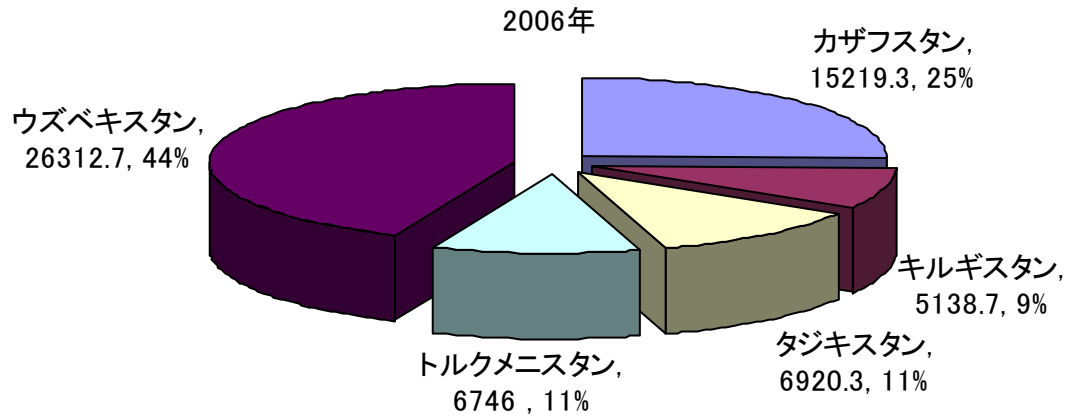
	2000	2001	2002	2003	2004
カザフスタン	14901.6	14865.6	14851.1	14866.9	14951.2
キルギス	4867.4	4907.6	4946.5	4984.4	5037.3
タジキスタン	6126.7	6250	6375.5	6506.5	6640
トルクメニスタン	4790.4	4845.3			
ウズベキスタン	24487.7	24813.1	25115.8	25427.9	25707.4
ロシア	146890.1	146303.6	145649.4	144963.7	144168.2
	2005	2006	2007	2008	
カザフスタン	15074.8	15219.3	15396.9	15571.5	
キルギス	5092.8	5138.7	5189.8	5224.3	
タジキスタン	6780.4	6920.3	7063.8	7215.7	
トルクメニスタン		6746			
ウズベキスタン	26021.3	26312.7	26658.8	27100	
ロシア	143474.2	142753.5	142221	142008.8	

注：2006 年のトルクメニスタン及び 2008 年の数字は CISSTAT Web サイト。

出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

図 2

中央アジア諸国人口規模(千人)および当該地域における総人口に占めるシェア

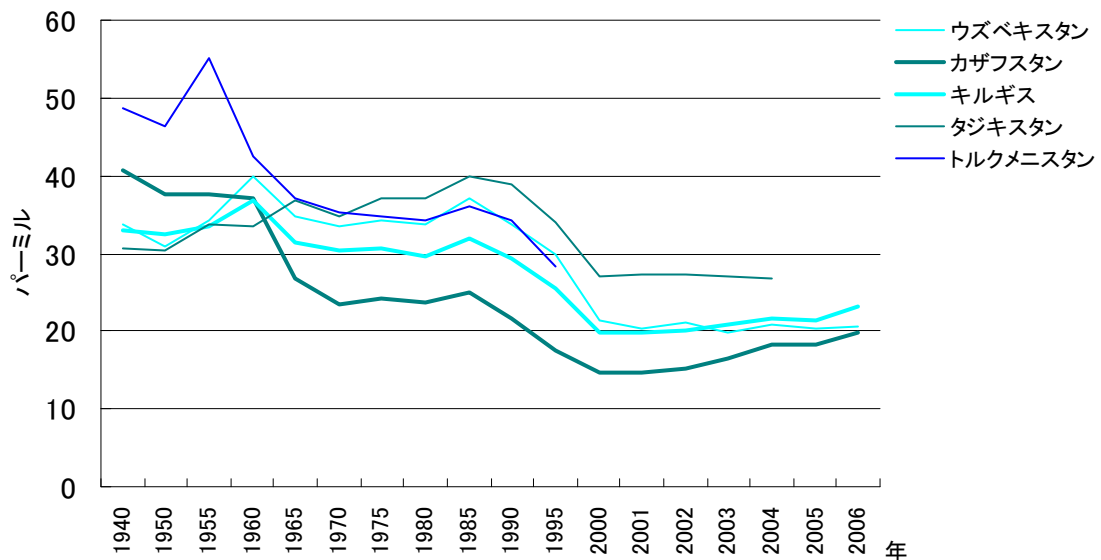


注: CIS 統計委員会資料において全地域に関するデータが揃うのは 2006 年のものが最新であるため、2006 年年初のものを採り上げている。

出所: CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

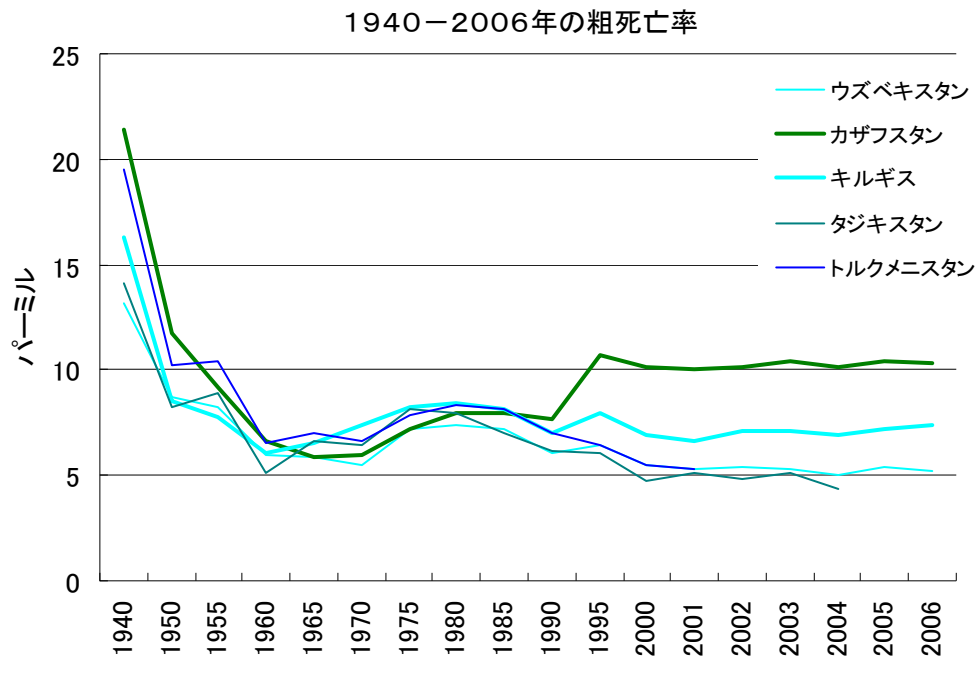
図 3

1940-2006 年の粗出生率



出所: ЦСУ СССР, Население СССР 1973, 1975; ЦСУ СССР, Население СССР 1988, 1991; ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР 1990, 1991; CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2002, より筆者作成。

図 4



出所：ЦСУ СССР, Население СССР 1973, 1975; ЦСУ СССР, Население СССР 1988, 1991; ЦСУ СССР, Народное хозяйство СССР 1990, 1991; CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2002, より筆者作成。

表 2

専門分野別にみた大学生数(単位:千人)

		1995	2000	2004			1995	2000	2004
カザフ	総人口	15956.7	14901.6	14951.2	タジク	総人口	5633.8	6126.7	6640
	理系	110.6	79.9	123.5		理系	15.7	10.9	19.1
	文系	149.4	360.8	620.3		文系	56.1	65	97.2
		1995	2000	2004			1995	2000	2004
キルギス	総人口	4525	4867.4	5037.2	トルクメン	総人口	4480.7	5200	6298.8
	理系	18.7	32.1	41.6		理系	11.7	4.9	4.8
	文系	45.9	147.1	149.1		文系	20.4	11.7	10.1
		1995	2000	2004			1995	2000	2004
ロシア	総人口	148459.9	146890.1	144168.2	ウズベク	総人口	22467.3	24487.7	-
	理系	1351.3	2111.9	2660.3		理系	52	50	0
	文系	1303.9	2158.8	3199.8		文系	140.1	133.6	0

出所：CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 3
教育機関数

各国内大学数

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
カザフスタン	170	185	177	180	181	181	176
キルギス	45	48	46	47	49	51	47
ロシア	965	1008	1039	1046	1071	1068	1090
タジキスタン	30	31	33	35	35	36	34
トルクメニスタン	16	16	16	16	...	...	17
ウズベキスタン	61	61	62	62	63	62	62

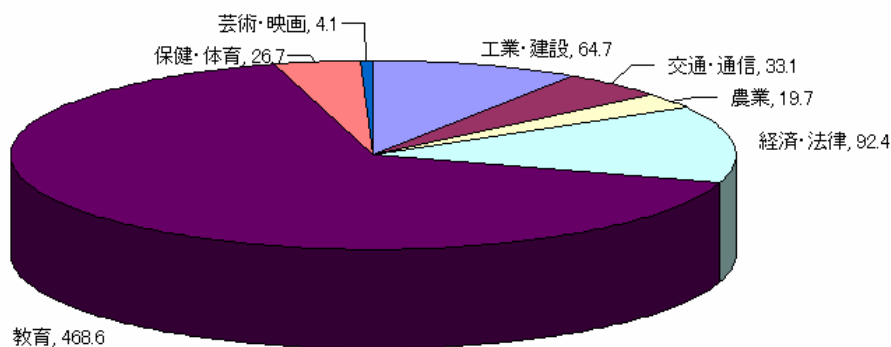
各国別中等専門学校数

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
カザフスタン	293	318	335	357	385	415	442
キルギス	53	58	66	66	75	78	80
ロシア	2703	2710	2816	2810	2805	2905	2847
タジキスタン	53	50	50	56	56	54	55
トルクメニスタン	16	15	15	15	...	...	19
ウズベキスタン	194	531	606	682	892	955	1052

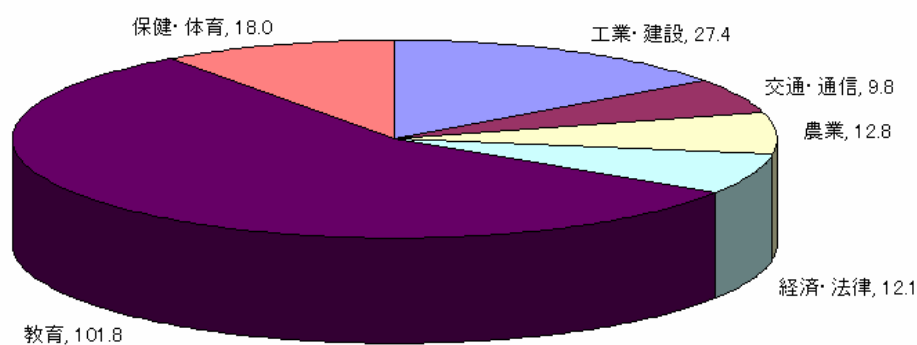
出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

図 5
国別・専門領域別大学生数

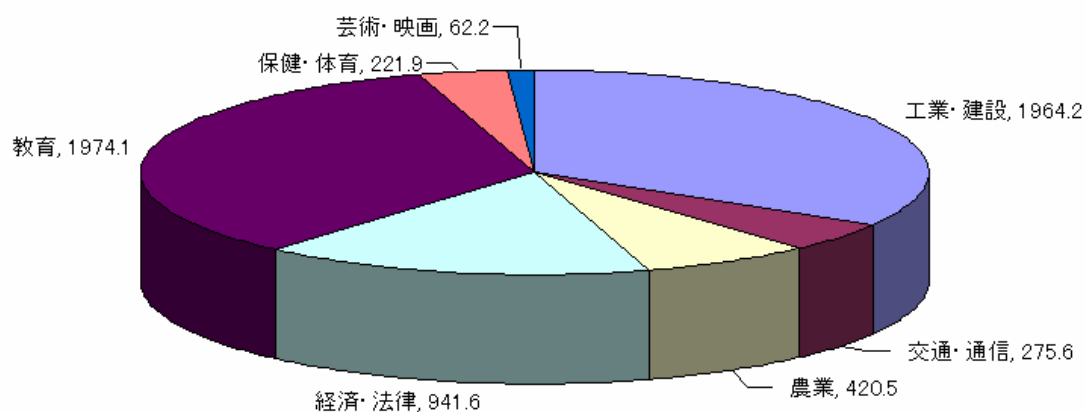
2007 カザフスタン専門別大学生数



2000ウズベキスタン 専門別大学生数



2007 ロシア 専門別大学生数



出所:CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2005, および CIS 統計委員会提供資料より筆者作成。

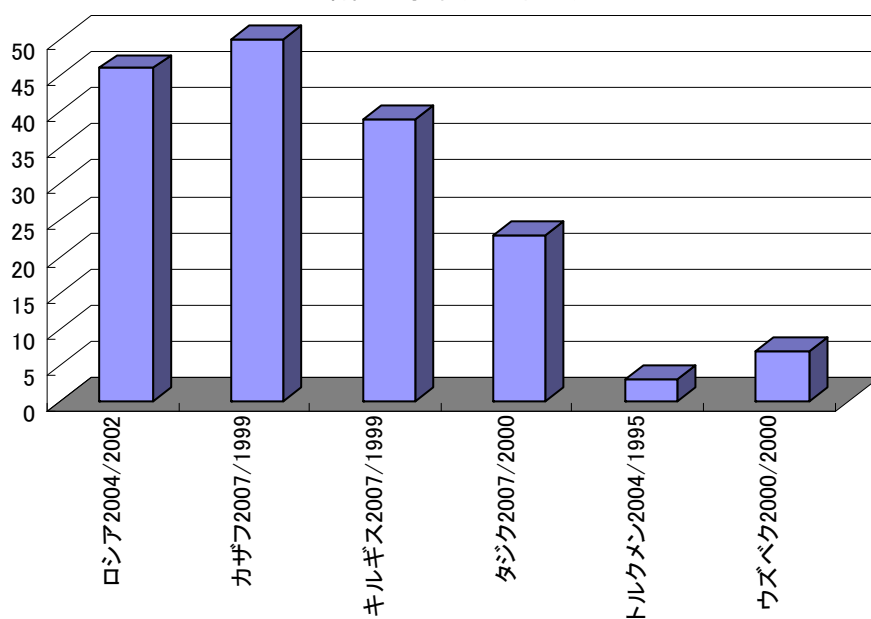
表 4 専門分野別・国別大学生数

		1995	2000	2004	2007	末年の対初年比
キルギス	大学生総数	64.6	188.8	218.3	250.5	3.9
	工業・建設	14.1	21.1	28.3	31.8	2.3
	交通・通信	-	7.8	11.1	13.0	-
	農業	4.6	3.2	2.2	2.8	0.6
	経済・法律	8.2	75.5	72.4	57.3	7.0
	教育	31.9	62.9	65.7	73.6	2.3
	保健・体育	5.0	6.2	10.0	12.0	2.4
	芸術・映画	0.8	2.5	1.0	1.3	1.6
タジキスタン	大学生総数	74.0	77.7	118.4	154.2	2.1
	工業・建設	9.5	6.7	12.5	22.5	2.4
	交通・通信	-	-	0.7	2.4	-
	農業	6.2	4.2	5.9	8.1	1.3
	経済・法律	25.1	16.2	31.6	35.2	1.4
	教育	23.4	41.5	57.1	73.8	3.2
	保健・体育	6.4	6.3	7.0	7.7	1.2
	芸術・映画	1.2	1.0	1.5	2.0	1.7
トルクメニスタン	大学生総数	32.1	16.6	14.9		0.0
	工業・建設	6.7	4.0	4.0		0.0
	交通・通信	1.4	0.9	0.8		0.6
	農業	3.6	-	-		0.0
	経済・法律	2.5	1.7	1.5		0.6
	教育	12.4	6.8	5.9		0.5
	保健・体育	4.3	2.4	1.9		0.4
	芸術・映画	1.2	0.8	0.8		0.7
ウズベキスタン	大学生総数	192.1	183.6			1.0
	工業・建設	30.9	27.4			0.9
	交通・通信	9.3	9.8			1.1
	農業	11.8	12.8			1.1
	経済・法律	9.5	12.1			1.3
	教育	109.4	101.8			0.9
	保健・体育	20.1	18.0			0.9
	芸術・映画	1.1	1.7			1.5
カザフスタン	大学生総数	272.7	440.7	747.1	717.1	2.6
	工業・建設	68.6	53.4	69.4	64.7	0.9
	交通・通信	7.0	19.8	35.1	33.1	4.7
	農業	35.0	6.7	19.0	19.7	0.6
	経済・法律	14.1	81.1	126.6	92.4	6.6
	教育	112.7	260.2	464.0	468.6	4.2
	保健・体育	20.0	17.2	26.2	26.7	1.3
	芸術・映画	2.6	2.3	3.5	4.1	1.6
ロシア	大学生総数	2790.7	4741.3	6884.2		2.5
	工業・建設	943.6	1535.1	1964.2		2.1
	交通・通信	151.2	221.4	275.6		1.8
	農業	256.5	355.4	420.5		1.6
	経済・法律	221.1	484.6	941.6		4.3
	教育	877.0	1451.0	1974.1		2.3
	保健・体育	178.3	183.9	221.9		1.2
	芸術・映画	27.5	39.3	62.2		2.3

出所: CIS 統計委員会, Население, занятость и условия жизни в странах СНГ, 2005, および
CIS 統計委員会提供資料より筆者作成。

図 6

各国進学率(文理合計)



国(年次総大学生数/年次15-19歳人口)

出所: CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 5

文理別に見た大学生:対 15-19 歳人口比

		1995	2000	2004			1995	2000	2004	2007
トルクメン	理	3	1	1	カザフ	理	8	6	9	8
	文	5	3	2		文	10	25	44	42
		1995	2000	2004			1995	2000	2004	2007
ウズベク	理	2	2	-	キルギス	理	4	7	8	10
	文	5	5	-		文	9	30	30	29
		1995	2000	2004			1995	2000	2004	2007
ロシア	理	11	16	21	タジク	理	2	2	3	5
	文	10	17	25		文	8	10	15	18

注:これは大学生総数を5年階層人口で除した「進学率代替変数」を算出したものである。

出所: CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 6
高等教育機関(大学)入学者数

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
カザフスタン						
全大学入学者数	135454	174128	221732	206970	188460	182356
全日制大学	77358	77571	107297	114686	100761	92480
キルギス						
全大学入学者数	50927	37108	64053	63300	54981	55412
全日制大学	30014	19584	36339	36972	33114	35349
ロシア						
全大学入学者数	1292462	1503899	1659126	1640480	1657565	1681633
全日制大学	687434	774737	841296	830645	826320	798508
タジキスタン						
全大学入学者数	16338	24230	27923	33459	32016	33160
全日制大学	10931	16838	19397	23437	22941	24276
トルクメニスタン						
全大学入学者数	3335	3511	...	...	3175	...
全日制大学	...	...	...	...	...	...
ウズベキスタン						
全大学入学者数	44711	54600	59300	59600	61200	...
全日制大学	40765	...	...	...	...	...

注:大学は「全日制」以外に,「夜間制」「通信制」の区分がある。ここでは全日制的もののみを内数として示す。

出所:CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 7 犯罪認知件数・殺人事件数

全犯罪認知件数

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
カザフスタン	150790	135151	143550	146347	141271	128064
キルギス	38620	37193	32616	33277	31392	29151
タジキスタン	14455	12754	11037	12074	11223	12115
トルクメニスタン	10885	8529	...	...	...	...
ウズベキスタン	73904	...	79129	79883	...	...
ロシア	2952367	2526305	2893810	3554738	3855373	3582541

殺人件数

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
カザフスタン	2325	1967	2091	1848	1760	1677
キルギス	413	411	419	491	446	416
タジキスタン	283	180	178	157	228	154
トルクメニスタン	267	241	...	...	...	...
ウズベキスタン	1068	...	962	910	...	...
ロシア	31829	32285	31553	30849	27462	22227

出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 8

1000 人あたり認知犯罪件数

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
カザフスタン	10.12	9.10	9.60	9.71	9.28	8.32
キルギス	7.93	7.52	6.47	6.53	6.11	5.62
タジキスタン	2.36	2.00	1.66	1.78	1.62	1.72
トルクメニスタン	2.27	-	-	-	-	-
ウズベキスタン	3.02	-	3.08	3.07	-	-
ロシア	20.10	17.35	20.07	24.78	27.01	25.19

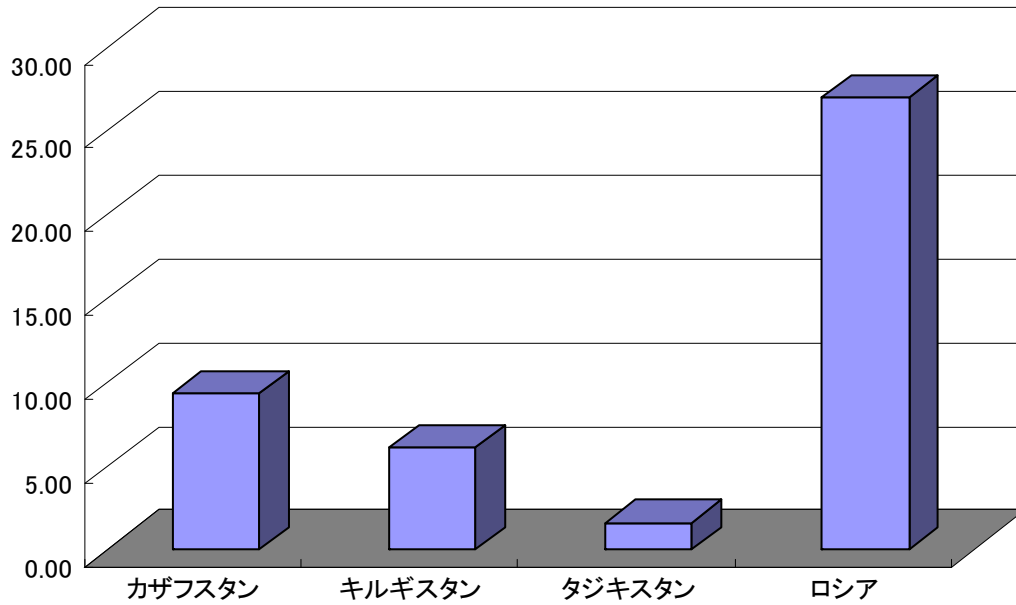
10 万人あたり殺人事件件数

	2000	2002	2004	2005	2006	2007
カザフスタン	15.60	13.24	13.99	12.26	11.56	10.89
キルギス	8.49	8.31	8.32	9.64	8.68	8.02
タジキスタン	4.62	2.82	2.68	2.32	3.29	2.18
トルクメニスタン	5.57	-	-	-	-	-
ウズベキスタン	4.36	-	3.74	3.50	-	-
ロシア	21.67	22.17	21.89	21.50	19.24	15.63

出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

図 7

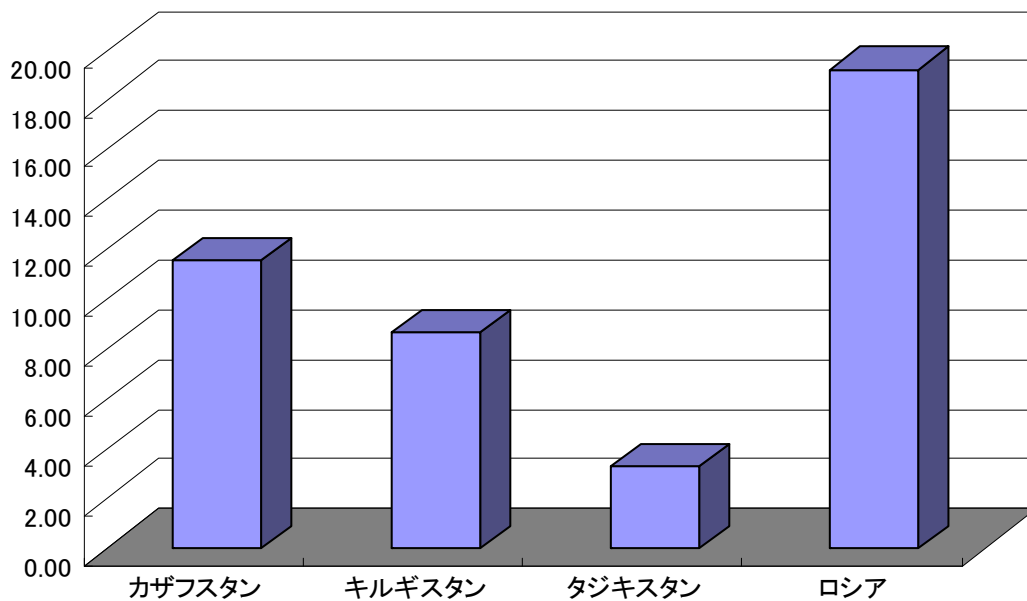
人口1000人あたり認知犯罪件数・2006年



出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

図 8

人口10万人あたり殺人事件件数・2006年



出所：CIS 統計委員会，Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 9

中央アジア・ロシアからの出国者数・入国者数(データを得られるもののみ)

人口流出入

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
カザフスタン						
流入数(人)	58211	65584	68319	74807	66731	53397
流出数(人)	120223	73890	65530	52139	33690	42435
キルギス						
流入数(人)	4894	4483	3285	3761	3420	3960
流出数(人)	32717	21209	22607	30741	34423	54608
タジキスタン						
流入数(人)	1468	1435	1075	1124	1044	1291
流出数(人)	12006	10189	7848	7275	8337	11414
ロシア						
流入数(人)	184612	129144	119157	177230	186380	286956
流出数(人)	106685	94018	79795	69798	54061	47013

注: 各国内務省の住民登録データに基づく。

出所: CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。

表 10

2007 年の移動マトリックス(1000 人)

帰着地						
出立地	カザフ	キルギス	ロシア	タジク	トルクメン	ウズベク
カザフ	-	0.0	40.3	0.0	0.4	0.7
キルギス	1.8	-	24.7	0.1	0.0	0.3
ロシア	11.0	2.7	-	1.0	2.3	2.9
タジク	0.1	0.5	17.3	-	0.5	0.4
トルクメン	4.1	0.0	4.8	0.0	-	0.2
ウズベク	24.9	0.1	52.8	0.2	3.1	-

出所: CIS 統計委員会, Содружество Независимых Государств в 2007 году: Статистический ежегодник, Москва, 2008 より筆者作成。

表 11

海外流出者数(2005 年時点のストック)

	対総人口比	既出国者数	主要帰着地
カザフ	25	3,710,351	ロシア・ウクライナ・ウズベキスタン
キルギス	11.7	615,290	ロシア・ウクライナ・イスラエル
タジク	12.2	796,593	ロシア・ウズベキスタン・ウクライナ
トルクメン	5.4	260,345	ロシア・ウクライナ・イスラエル
ウズベク	8.2	2,185,539	ロシア・ウクライナ・タジキスタン

出典： *Migration and Remittances Factbook*, World Bank, 2008 より筆者作成。

図 9

出国者ストックの対総人口比, 2005年

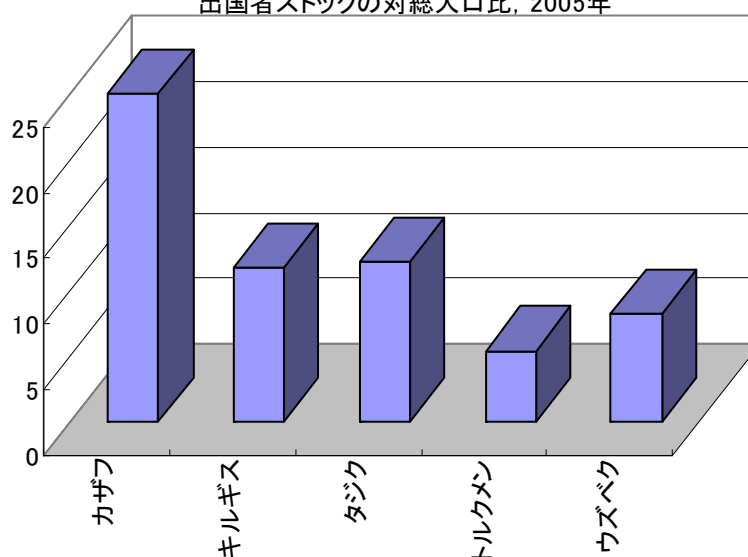
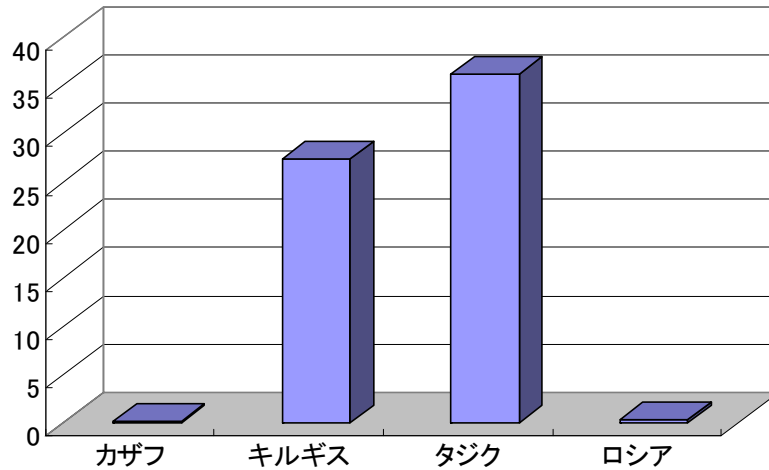
出所： *Migration and Remittances Factbook*, World Bank, 2008 より筆者作成。

図 10

海外からの送金・2006年対GDP比



出所: *Migration and Remittances Factbook*, World Bank, 2008 より筆者作成.

表 12

海外送金: 公式に記録された送金のみ (million US\$)

カザフ		2003	2004	2005	2006	2007
	入金	147	165	178	188	188
					(0.2% of GDP)	
	出金	802	1354	2000	3037	-
					(3.9% of GDP)	
キルギス		2003	2004	2005	2006	2007
	入金	78	189	322	739	739
					(27.4% of GDP)	
	出金	55	82	122	145	-
					(5.4% of GDP)	
タジク		2003	2004	2005	2006	2007
	入金	146	252	466	1019	1250
					(36.2% of GDP)	
	出金	64	119	145	395	-
					(14.0% of GDP)	
ロシア		2003	2004	2005	2006	2007
	入金	1453	2495	2918	3091	4000
					(0.3% of GDP)	
	出金	3233	5188	6989	11438	-
					(1.2% of GDP)	

注: ウズベキスタン・トルクメニスタンはデータなし

出所: *Migration and Remittances Factbook*, World Bank, 2008 より筆者作成.

表 13

ウズベキスタンで行った聞き取り調査(2008 年 12 月～2009 年 1 月に実施, 対象は全てウズベキスタン共和国 N 州 N 町住民), 単位米ドル。

	1 組 回	2 組 回	3 組 回	4 組 回	5 組 回	6 組 回	7 組 回	8 組 回	9 組 回	10 組 回
1. 出稼ぎ、送金収入について										
1.1. 家族・親族の中に海外に出稼ぎに行っている(又は海外に定住し、送金してくれる)人はいいますか？	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい
1.2. 周辺で、家族や親族が海外に出稼ぎに行っている話を耳にする事がありますか？	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい
1.3. 1, 2で「はい」と答えた方へ： 彼らの出稼ぎ先の国はどこですか？	韓国	韓国	韓国	ロシア	ロシア	ロシア	ロシア	ロシア	カザフ	カザフ
1.4. そうした人々からどれ位の金額の送金を受け取っていますか？あるいは、知人がどれ位の金額を受け取っていると聞いていますか？	1500	1600	1000-1100	500	800	500-600	500	700	200-300	300
2. 家財用具、衣料品について										
2.1. 使っている家具(箆笥、机、椅子等)はどの国の製品ですか？大体の価格は？	ウズ 2000	ウズ 1000	ウズ 1000	ウズ 2500	ウズ 1300	ウズ 1300	ウズ 500	ウズ 800	ウズ 400	ウズ 400
2.2. 使っている日用品(バケツ、鏡、靴等)はどの国の製品ですか？大体の価格は？	中国 ウズ 300	中国 ウズ 150	中国 ウズ 100	中国 ウズ 200	中国 ウズ 100	中国 ウズ 100	中国 ウズ 70	中国 ウズ 100	中国 ウズ 70	中国 ウズ 80
2.3. 現在使っている食器(皿、コップなど)はどの国の製品ですか？また、大体の価格は？	中国 ウズ 150	中国 ウズ 70-80	中国 ウズ 80-90	中国 ウズ 150	中国 ウズ 100	中国 ウズ 100	中国 ウズ 70-80	中国 ウズ 80	中国 ウズ 80-90	中国 ウズ 70
2.4. 普段着ている衣料品や靴などはどの国の製品が多いですか？また、価格はいくら位ですか？	中国 400	中国 200	中国 400	中国 300	中国 200	中国 200	中国 250	中国 200	ウズ 中国 150	ウズ 中国 200

表 13(つづき)

3. 食料品について										
3.1. 普段食べている食料品は、どの国の製品が多いですか？肉、魚、野菜、果物、乳製品、冷凍食品等	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露	ウズ カザ フ 露
3.2. 普段飲用している飲料水は、どの国の製品が多いですか？（清涼飲料水・果汁・ミネラルウォーター等）	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ	ウズ
4. 観光について										
4.1. 海外に旅行に行くことがありますか？	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え
4.2. 家族や周囲に海外旅行に行く人の有無	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え	いい え

*回答者に関する注記

回答者 1(男):30 歳, 結婚している, 子供 3 人, 店主で所得がよい, 大家族で生まれた為高校卒業後働き始めた;

回答者 2(男):22 歳, 独身, 専門高校卒で専門は運転手, 本人の所得はよいが, 家族はあまりよくない;

回答者 3(男):34 歳, 独身, 専門高校卒, 所得がよい, 障害者の両親有り, 家族の所得水準が低い;

回答者 4(男):39 歳, 結婚している, 子供 3 人, 都会で在住, 専門高校卒, 経験のあるプロ運転手(大型バス, トラックなど), 所得がややよい, 妻が 3 年間韓国で働き現在商売をしている, 娘が私費で大学で勉強している;

回答者 5(男):40 歳, 結婚している, 子供 4 人(そのうち 2 人が私費で大学で勉強している), 専門高校卒(商業), 妻も一緒に出稼ぎに行っている;

回答者 6(女):38 歳, 結婚している, 子供 4 人(そのうち 2 人が私費で大学で勉強している), 高校卒, 夫の収入がメイン;

回答者 7(男):24 歳, 独身, 高校卒, 低所得の家族で子供 4 人(本人と弟が出稼ぎに行っている), 父が障害者, 母が高校卒で無職;

回答者 8(男):22 歳, 独身, 専門高校卒(会計学), 家族で子供が 3 人, 所得がややよい;

回答者 9(男):22 歳, 独身, 専門高校卒(スポーツと体育), 低所得の家庭, 子供 3 人で父がいない;

回答者 10(男):41 歳, 結婚している, 子供 4 人, 夫婦とも障害者(聾啞者), 無教育

*回答者 5 と回答者 6 は夫婦である。

出所:本文記述の調査を下に筆者作成。

表 14

中央アジア+ロシアの貿易マトリックス, 2006 年(各国 GDP 規模基準)

輸出統計ベース (発地)	(着地) GDP	カザフ 80.4	キルギス 2.8	タジク 2.8	トルクメン 10.2	ウズベク 17	ロシア 977.5
カザフスタン	80.4	–	268	156	22	385	3729
キルギス	2.8	163	–	24	2	28	154
タジキスタン	2.8	28	11	–	0	67	65
トルクメン	10.2	133	2	61	–	na	89
ウズベク	17	321	65	176	na	–	1297
ロシア	977.5	8969	550	381	212	1100	–

出所: CIS 統計委員会, Официальная статистика стран Содружества Независимых Государств, 2008-13, より筆者作成。